

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はない

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

特定資産

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
減価償却引当資産	2,440,194	0	2,440,194	0
財政運営資金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
公益事業拡大準備資産	2,500,000	0	0	2,500,000
記念事業積立資産	2,700,000	0	0	2,700,000
合 計	12,640,194	0	2,440,194	10,200,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

特定資産

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
減価償却引当資産	0	0	(0)	0
財政運営資金積立資産	5,000,000	0	(5,000,000)	0
公益事業拡大準備資産	2,500,000	0	(2,500,000)	0
記念事業積立資産	2,700,000	0	(2,700,000)	0
合 計	10,200,000	0	10,200,000	0